

2017年度 連合の 最重点政策



接続可能で健全な経済の発展に向けて

連合は、今年六月「二〇一七年度連合の重点政策」を決定、優先度の高いものを絞り込んだ七つの「最重点政策」を示し、新たなテーマとして、「企業における技術革新による新たな価値の創出を推進するための支援」と「サブライチエーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現と環境整備」等の全二四項目で構成されている。

- ① 連合は、働く者・生活者に関わるあらゆる政策について検討し、一年ごとに「政策・制度要求と提言」を策定している。さらにその中から、重点的に取り組むべき項目をピックアップし、その早期実現に向け、政府・政党への働きかけや審議会・国会対応、世論喚起など、連合本部・構成組織・地方連合会が一体となって運動を展開している。
- ② 連合岩手は、対県要望の提言の策定を進めている。連合気仙地協は、八月二五日の幹事会において二市一町への要請に向けた内容の精査と進め方を確認し、その後、推薦・友好議員を交えて意見交換をした。今後は、策定に向けた取り組みを図り、推薦・友好議員や単組からの意見を集約し、「最終的な気仙版」政策・制度要求と提言」を確定させて要請行動を実施する。
- ③ 連合の最重点政策
 - 1 東日本大震災からの復興・再生の着実な推進
 - 2 「復興・創成期間」における本格復興の道筋の明確化と復興財源の確保
 - 3 雇用創出事業への支援措置継続と雇用のミスマッチ解消に向けた就職支援強化
 - 4 災害公営住宅の整備の加速と個別事業に応じた移転促進策の拡充、独居高齢者の「見守り活動」への支援強化
 - 5 保護者と子どもへの包括的支援のための養護教諭やスクールカウンセラーの配置拡充、地域と学校との連携強化
 - 6 経済・産業政策と雇用対策の一体的推進および中小企業・地域産業への支援強化
 - 7 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現
 - 8 労働者の健康・安全の確保のための労働時間制度の見直しと労働者保護ルールの堅持
 - 9 全ての労働者の雇用の安定
 - 10 全ての世代が安心して暮らせる社会保障制度の確立とワーク・ライフ・バランスの早期実現

恒久平和の実現に向けて 核兵器廃絶へ新たな一歩を



「平和」なんてあたりまえ…と思っはけませんか？でも、いまだに戦争の爪痕に多くに人が苦しんでいる。米軍基地を多く抱え過度な負担を強いられる沖縄、世界で唯一原爆投下され、後遺症に苦しむ広島・長崎、領土を奪われ故郷を失った北方四島。広島に続き8月9日、長崎に原爆が投下され、7万

- 7 「子供の貧困」の解消に向けた政策の推進
- ① 生活困窮者自立支援制度の着実な実施と：以下略
- ② 児童扶養手当などの支援策の拡充と支給回数の上げ
- ③ 教育の機会均等実現に向け幼児教育の完全無償化
- ④ 高等学校の授業料無償化、大学の学費引き下げ、高等教育における給付型奨学金制度の導入の推進



「退職準備サポート研修会」が開催されます。退職後の生活設計や社会保険、債務等。専門講師により知識と理解を深めます。詳細は、連合気仙まで、ご連絡ください。

9月24日(土)
9時20分～14時30分
会場: 気仙教育会館

〈主催〉 岩手県労働者福祉協議会



4千人が息絶え、7万5千人余が傷つき、今もなお多くの人が後遺症に苦しんでいる。いまだ核兵器は世界中に1万5,700発もあり、核兵器の脅威から解放されていない。8月8日～10日、「平和行動in長崎」に連合岩手から4名が参加し、連合2016平和ナガサキ集会や遺構施設を回り、平和は何ものにも代え難いことを改めて感じた。〈星〉